

ピクテ欧州ファンド Aコース(限定為替ヘッジ)/Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信/海外/株式 [設定日: 1998年4月28日]

「投資リスク」の項目も必ずお読みください。

- 1 主に欧州各国の株式に投資します
- 2 為替ヘッジの有無により2つのコースから選択可能です

- Aコース(限定為替ヘッジ): 組入れているマザーファンドの通貨配分にかかわらず、原則としてマザーファンドのベンチマークの通貨配分をベースに対円で為替ヘッジを行うことを基本とし、為替変動リスクの低減を図ります。MSCI欧州株価指数(円ヘッジ指数)をベンチマークとします。
- Bコース(為替ヘッジなし): 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。MSCI欧州株価指数(円換算指数)をベンチマークとします。
- 各コース間でスイッチングができます。

- 3 年2回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います(分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。)

※ファミリーファンド方式で運用を行います。 ※「ピクテ欧州ファンド Aコース(限定為替ヘッジ)」を「Aコース(限定為替ヘッジ)」または「Aコース」と、「ピクテ欧州ファンド Bコース(為替ヘッジなし)」を「Bコース(為替ヘッジなし)」または「Bコース」という場合があります。 ※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

Info - ファンドの基本情報

Aコース(限定為替ヘッジ)

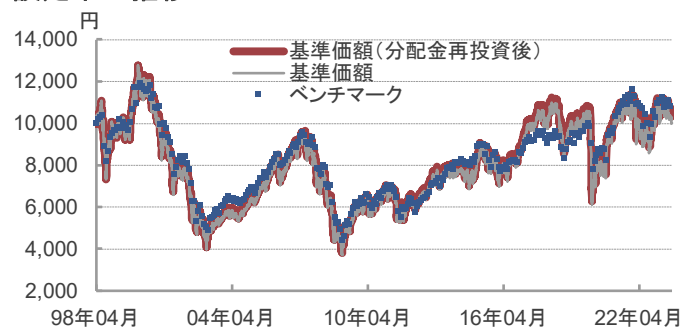
ファンドの現況

	23年08月末	23年09月末	前月末比
基準価額	10,359円	9,987円	-372円
純資産総額	1億円	1億円	-0億円
マザーファンド純資産総額	10億円	9億円	-0億円

ファンドの騰落率 (2023年10月2日現在)						
1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	
-2.66%	-4.84%	-3.92%	16.19%	33.16%	4.15%	

ベンチマークの騰落率 (2023年10月2日現在)						
1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	
-1.71%	-3.56%	-3.85%	13.26%	21.40%	6.06%	

設定来の推移



※ベンチマーク算出の都合上、1998/5/1を10,000円として指数化し、月初のみ表示しています。

分配金実績(1万口あたり、税引前)

決算期	22年04月27日	22年10月27日	23年04月27日	設定来累計
分配金実績	0円	0円	60円	390円
基準価額	9,697円	9,232円	10,614円	--

※基準価額は、各決算期末値(分配金落ち後)です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

Bコース(為替ヘッジなし)

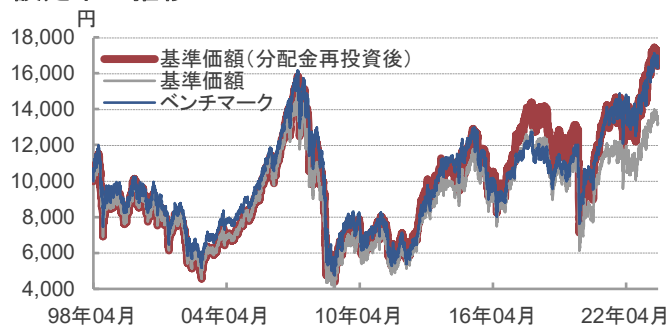
ファンドの現況

	23年08月末	23年09月末	前月末比
基準価額	13,857円	13,232円	-625円
ファンド純資産総額	9億円	8億円	-0億円
マザーファンド純資産総額	10億円	9億円	-0億円

ファンドの騰落率 (2023年10月2日現在)						
1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	
-2.37%	-3.35%	8.22%	33.96%	77.45%	66.73%	

ベンチマークの騰落率 (2023年10月2日現在)						
1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	
-1.37%	-1.91%	7.89%	29.68%	62.25%	65.45%	

設定来の推移



※ベンチマークは、設定日を10,000円として指数化しています。

分配金実績(1万口あたり、税引前)

決算期	22年04月27日	22年10月27日	23年04月27日	設定来累計
分配金実績	110円	90円	300円	2,740円
基準価額	10,980円	11,212円	12,837円	--

※基準価額は、各決算期末値(分配金落ち後)です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

各項目の注意点 [ファンドの現況][設定来の推移]基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、1億円未満を切り捨てて表示しています。基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。 [ファンドの騰落率][ベンチマークの騰落率]ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資して計算しています。Aコースのベンチマーク算出の都合上、基準日(2023年9月29日)の翌月第1営業日(2023年10月2日)を基準として騰落率を計算しています。そのため過去1か月の騰落率と基準価額の前月末比とが大きく異なる場合があります。

◆当資料における実績は、税金・信託財産留保額控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

Portfolio – ポートフォリオの状況

Aコース(限定為替ヘッジ) Bコース(為替ヘッジなし)

資産別構成比

資産名	構成比
株式	99.7%
コール・ローン等、その他	0.3%
合計	100.0%

国別構成比	組入国数	11カ国
国名	ファンド	ベンチマーク
1 英国	20.6%	23.6%
2 スイス	18.5%	15.3%
3 オランダ	16.3%	6.6%
4 フランス	14.8%	18.5%
5 ドイツ	8.7%	12.8%
その他の国	20.8%	23.3%
コール・ローン等、その他	0.3%	--
合計	100.0%	100.0%

業種別構成比

業種名	ファンド	ベンチマーク
1 資本財	17.5%	11.6%
2 金融サービス	12.2%	4.1%
3 銀行	8.6%	8.5%
4 食品・飲料・タバコ	7.6%	7.7%
5 メディア・娯楽	7.6%	0.9%
その他の業種	46.1%	67.2%
コール・ローン等、その他	0.3%	--
合計	100.0%	100.0%

組入上位10銘柄	組入銘柄数	40銘柄	
銘柄名	国名	業種名	構成比
1 シェル	英国	エネルギー	5.1%
2 ネスレ	スイス	食品・飲料・タバコ	4.9%
3 ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.8%
4 サフラン	フランス	資本財	3.8%
5 ロシュ・ホールディング	スイス	医薬品・バイオテクノロジー	3.7%
6 SAP	ドイツ	ソフトウェア・サービス	3.3%
7 ユーロネクスト	オランダ	金融サービス	3.2%
8 ジュリアス・ベア・グループ	スイス	金融サービス	3.2%
9 フィナンシエール・リシュモン	スイス	耐久消費財・アパレル	3.1%
10 ノルデア・バンク	スウェーデン	銀行	3.1%

9月の運用概況

主な組入銘柄では、シェル(英国、エネルギー)、サフラン(フランス、資本財)が上昇しました。一方、フィナンシエール・リシュモン(スイス、耐久消費財・アパレル)、ASMLホールディング(オランダ、半導体・半導体製造装置)、SAP(ドイツ、ソフトウェア・サービス)は下落しました。

主な売却銘柄は、インターコンチネンタル・ホテルズ・グループ(英国、消費者サービス)、ジュリアス・ベア・グループ(スイス、金融サービス)、SAP(ドイツ、ソフトウェア・サービス)でした。

今後のポイント

新たな地政学的リスクの台頭とインフレリスクの再燃によって株式市場は値動きの大きな展開が継続か

欧州のインフレ率はピークアウトの兆しが見えますが、中央銀行が目標とするインフレ率2%近辺に落ち着くまでには時間がかかりそうです。欧州中央銀行(ECB)やイングランド銀行(BOE)の利上げも最終局面に入っていると思われるものの、もう一段の利上げの可能性は残っています。また利上げを停止しても、当面の間は高金利を維持する見通しです。加えて、イスラエルとイスラム組織ハマスの紛争が勃発したことで、中東における地政学的リスクが高まっています。原油価格の再上昇も懸念されており、引き続き株式市場は値動きの大きな展開が継続する可能性があります。

このように難しい投資環境が続きますが、当運用の投資アプローチに変わりはありません。今後も、ビジネスモデルが強靱でキャッシュ創出力に優れた銘柄を発掘する方針です。このような銘柄は、高インフレ環境下においても、自社商品やサービスに対して価格決定力が高いため、適正な利益率を確保することができると考えています。加えて、長期的に有力な投資先を有しているのか、バリュエーション(投資価値評価)は適切であるか、についても十分な考慮を行います。

(※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。)

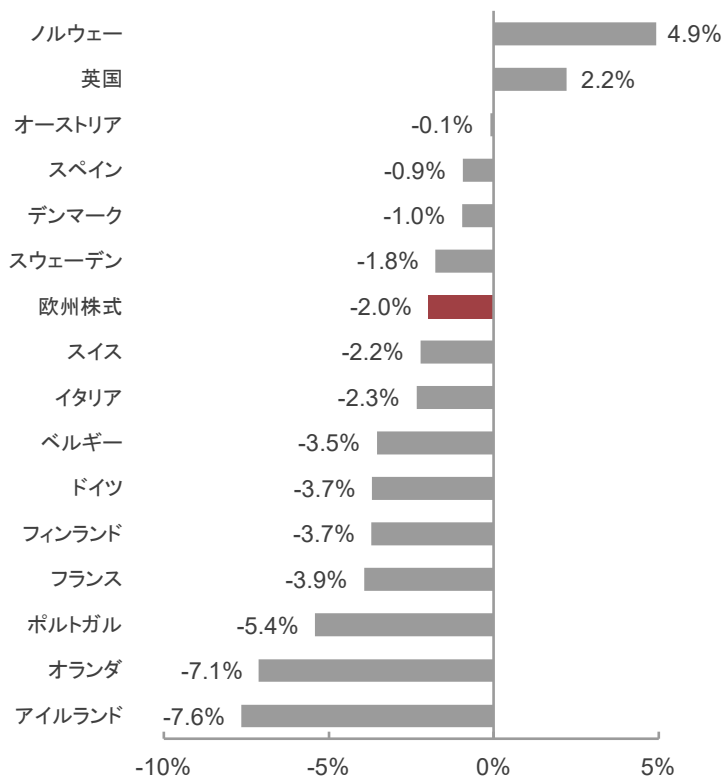
◆ファンドの主要投資対象であるピクテ欧州ファンド・マザーファンドの状況です。

◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業グループを基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。表で示した組入上位銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

Market – 市場の状況

欧州市場の月間株価騰落率



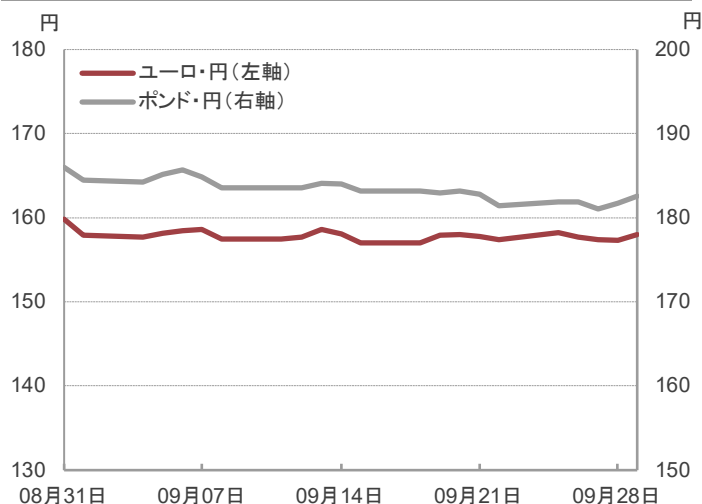
※ MSCI国別指数(現地通貨ベース)

9月の欧州株式市場

MSCI欧州株価指数(現地通貨ベース)は2.0%の下落となりました。

当月の欧州株式市場は、月前半は原油高や好調な経済を背景に米国の長期金利が上昇したことや、欧州や中国の経済成長が鈍化することの懸念などがマイナス要因となった一方、欧州中央銀行(ECB)が利上げ打ち止めを示唆したことなどがプラス要因となり横ばいでの推移となりました。しかし月半ば以降は、需要が低迷するとの懸念から半導体関連銘柄が大きく下落したことに加え、米国や欧州などの主要中央銀行が政策金利を当面、高水準で維持するとの見方が強まったことなどを背景に欧州株式市場は下落基調となり、月間でも下落となりました。

為替の月間推移



※ 為替レート: 対顧客電信売買相場の仲値

9月の為替市場

ユーロ・円為替市場は、前月末比1円84銭円高・ユーロ安の158円00銭となりました。

ユーロ・円為替市場は、ユーロ圏の経済見通しの悪化などを背景に初旬に円高・ユーロ安となりました。中旬にかけては、欧州中央銀行(ECB)理事会を控えてユーロ圏の金利が上昇した一方、日本の財務官による円安をけん制する発言や、日銀の植田総裁のインタビュー報道を受けて日銀が早期に金融政策の正常化に踏み切るとの観測が強まったことなどを背景としてもみ合う展開となりました。その後のECB理事会では利上げの実施が決定されましたが、ユーロ圏の経済成長見通しが下方修正されたことが円高・ユーロ安要因となった一方、ECBが政策金利を長期にわたり高水準で維持する姿勢を示したことに加え、日銀が金融政策決定会合で現行の金融緩和策の維持を発表したことなどが円安・ユーロ高要因となり、ユーロ・円為替市場は月末にかけて横這いで推移しました。ユーロ・円為替市場は、月を通せば円高・ユーロ安となりました。

ポンド・円為替市場は、前月末比3円42銭円高・ポンド安の182円53銭となりました。

ポンド・円為替市場は初旬から、日本の財務官による円安をけん制する発言や、日銀の植田総裁のインタビュー報道を受けて日銀が早期に金融政策の正常化に踏み切るとの観測が強まったことなどを背景に円高・ポンド安で推移しました。下旬にかけても、8月の英国消費者物価指数が市場予想を下回ったこと、9月の英国サービス業PMI(速報値)が前月から一段と下落したこと、今後の利上げ停止の可能性が高まったことなどをを受けて、ポンドは軟調に推移し、月を通して円高・ポンド安となりました。

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

当資料の図表で使用したデータの出所は次の通りです。

○ベンチマーク: ブルームバーグと一般社団法人投資信託協会のデータを基にピクテ・ジャパン株式会社作成 ○ベンチマークの国別/業種別構成比: ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド ○MSCI各種指数: ブルームバーグ ○為替レート: 一般社団法人投資信託協会

投資リスク

[基準価額の変動要因]

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等（外国証券には為替変動リスクもあります。）により変動し、下落する場合があります。
- したがって、**投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

株式投資リスク (価格変動リスク、信用リスク)	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
為替変動リスク ・留意点	<ul style="list-style-type: none"> ●A コースでは、マザーファンドの通貨配分にかかわらず、原則としてマザーファンドのベンチマークである MSCI 欧州株価指数(円換算指数)の通貨配分をベースに対円での為替ヘッジを行います。マザーファンドと MSCI 欧州株価指数の通貨配分は異なる場合が想定されるため、A コースの実質組入外貨建資産のうち、為替ヘッジが行われない部分やオーバーヘッジとなる部分が発生すると考えられます。したがって、A コースの実質組入外貨建資産は、部分的にはありますが、為替変動の影響を直接受けることが想定されます。また、為替ヘッジを行う場合には、為替ヘッジを行う通貨の金利と円金利を比較して、円金利の方が低い場合には、当該金利差相当分の為替ヘッジコストがかかります。なお、為替ヘッジを行うことによって、為替変動の影響が完全に排除できるとは限りません。 ●B コースでは、実質組入外貨建資産に対して為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接受け、基準価額は大きく変動することがあります。特に、円高局面では基準価額が大きく下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの特色

〈詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください〉

●主に欧州各国の株式に投資します

●為替ヘッジの有無により 2 つのコースから選択可能です

- A コース(限定為替ヘッジ): 組入れているマザーファンドの通貨配分にかかわらず、原則としてマザーファンドのベンチマークの通貨配分をベースに対円での為替ヘッジを行うことを基本とし、為替変動リスクの低減を図ります。MSCI 欧州株価指数(円ヘッジ指数)をベンチマークとします。
- B コース(為替ヘッジなし): 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。MSCI 欧州株価指数(円換算指数)をベンチマークとします。
- 各コース間でスイッチングができます。

●年 2 回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

- 毎年 4 月、10 月の各 27 日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
 - ー分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - ー収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
 - ー留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※ファミリーファンド方式で運用を行います。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

※「ピクテ欧州ファンド A コース(限定為替ヘッジ)」を「A コース(限定為替ヘッジ)」または「A コース」と、「ピクテ欧州ファンド B コース(為替ヘッジなし)」を「B コース(為替ヘッジなし)」または「B コース」という場合があります。

手続・手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	①一般コース : 1万口以上1口(当初元本1口=1円)単位または1万円以上1円単位とします。 ②自動けいぞく投資コース : 1万口以上1口単位または1万円以上1円単位とします。 ※購入後のコース変更はできません。詳しくは、販売会社へお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金・スイッチングの申込不可日	ロンドン、フランクフルト、パリの各証券取引所がすべて休業日である日においては、購入・換金・スイッチングのお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	1998年4月28日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	AコースおよびBコースの受益権の口数の合計が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年4月、10月の各27日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年2回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用															
購入時手数料	3.3%(税抜3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)														
信託財産留保額	換金時に換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額が控除されます。														
投資者が信託財産で間接的に負担する費用															
運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年1.705%(税抜1.55%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。配分については純資産総額に対して次のとおりとします。 【運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)】														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>純資産総額</th> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>500億円以下の部分</td> <td>年率0.75%</td> <td>年率0.7%</td> <td rowspan="3">年率0.1%</td> </tr> <tr> <td>500億円超1,000億円以下の部分</td> <td>年率0.7%</td> <td>年率0.75%</td> </tr> <tr> <td>1,000億円超の部分</td> <td>年率0.65%</td> <td>年率0.8%</td> </tr> </tbody> </table>	純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	500億円以下の部分	年率0.75%	年率0.7%	年率0.1%	500億円超1,000億円以下の部分	年率0.7%	年率0.75%	1,000億円超の部分	年率0.65%	年率0.8%
純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社												
500億円以下の部分	年率0.75%	年率0.7%	年率0.1%												
500億円超1,000億円以下の部分	年率0.7%	年率0.75%													
1,000億円超の部分	年率0.65%	年率0.8%													
	なお、委託会社の運用管理費用(信託報酬)には、運用指図に関する権限の委託に係る投資顧問会社への報酬が含まれています。														
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)、そのつど信託財産から支払われます。														

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」について

NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。


※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(注)スイッチングにより換金されるコースについても、上記と同じお取扱いとなります。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号	【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】 https://www.pictet.co.jp	
	加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会		
受託会社	野村信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)		
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド、ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ(株式の運用指図を行う者)		
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)		

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号など	加入協会				
	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

当資料で使用した MSCI 指数は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。